

文化・スポーツ振興対策特別委員会 管外調査

令和元年8月8日から9日

1 株式会社横浜スタジアム【於：横浜スタジアム】（神奈川県横浜市）

【調査事項】

横浜スタジアムの概要について

【調査目的】

「サンガスタジアム by Kyocera」における運営の参考とするため、同スタジアムの運営状況について調査する。

【調査内容】

主に横浜 DeNA ベイスターズの専用球場として使用されている同スタジアムは、横浜市が施設を所有し、株式会社横浜スタジアムが管理者に指定されている。同社は、平成28年に横浜 DeNA ベイスターズの子会社に名義変更しており、ディー・エヌ・エーによる球団とスタジアムの一体運営体制が実現している。

東京オリンピック2020大会では、野球・ソフトボール競技の主会場となることが決定しており、同大会を見据え、増築・改修工事が行われていた。

バックネット裏に個室観覧席、屋上テラス席を構築、左右両翼にスタンド席を増設し、外周が回遊デッキで繋がる予定。令和2年2月頃までに現在約2万9,000人の収容人数が約6,000人増えることとなる、大規模改修となる。

なお、改修工事に市の財源は含まれておらず、市は、横浜公園内の建ぺい率を増築に合わせて上乗せする条例改正の協力を行ったとのことだった。

【主な質問事項】

- ・増築の経過について
- ・財源について
- ・チケット販売状況について
- ・個室の利用状況について など



概要説明を聴取



グラウンドを視察

2 株式会社横浜 DeNA ベイスターズ【於：THE BAYS】（神奈川県横浜市）

【調査事項】

スタジアムを核とした地域の活性化について

【調査目的】

「サンガスタジアム by Kyocera」を中心としたスポーツ振興や地域の賑わい創出の参考とするため、同社が推進する、スポーツの力で街づくりや産業創出を盛り上げる取組について調査する。

【調査内容】

横浜 DeNA ベイスターズの球団経営に関しては、2011 年からディー・エヌ・エーが親会社となり、黒字化を達成している。観客動員数も 2011 年当時と比較し約 2 倍の伸びを記録しているとのことだった。

同社は、スタジアム一帯を世界に誇る魅力的なボールパークとすることを目指し、「コミュニティボールパーク化」構想として、ハード面・ソフト面での改革を推進している。現在は構想をさらに発展させ、横浜市にスポーツ産業を生み出し、広げ、根付かせていく「横浜スポーツタウン構想」を提唱している。

THE BAYS（ザ・ベイス）は、横浜スポーツタウン構想の情報発信の拠点として 2017 年にオープンした。横浜市指定有形文化財である旧関東財務局横浜財務事務所の活用事業者を横浜市が公募し、横浜 DeNA ベイスターズが選定されたものである。

野球ファンだけでなく、様々な方が楽しめるショップやカフェ、ヨガ・スタジオを設置しており、シェア・オフィスは、スポーツ・ビジネスに関心が高い企業や個人が利用している。

今後も、球団との連携を進め、新たな街づくりや文化を創り出すことを目指しているとのことだった。

【主な質問事項】

- ・ターゲットを広げるための工夫について
- ・グッズの工夫について
- ・BAYS 利用者の男女比率について
- ・インバウンドについて など



概要説明を聴取



BAYS 内のカフェを視察

3 横浜市会（神奈川県横浜市）

【調査事項】

横浜トリエンナーレをはじめとした文化芸術振興の取組について

【調査目的】

文化芸術振興の参考とするため、現代美術の国際展覧会である横浜トリエンナーレをはじめとした同市の文化芸術振興に取組について調査する。

【調査内容】

同市では、「創造都市横浜」と題し、横浜の強みである「港を囲む独自の歴史や文化」を活用し、芸術や文化の持つ創造性を生かして、文化芸術振興や経済振興といったソフト施策と、まちづくりなどのハード施策を一体的に取り組んでいる。

具体的には、歴史的建造物や公共空間などの地域資源を有効活用した創造界限拠点の運営・管理を行い、アーティスト・クリエイターの集積を促している。

また、文化庁の支援を受け、3年に1度、現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ事業」を開催。さらには、3年に1度、障害のある方とアーティストなどの多様な分野の専門家との協働により、新たな芸術表現を創造・発信するアートプロジェクト「ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業」を実施している。

加えて、映像文化都市づくりとして、東京藝術大学大学院映像研究科の誘致に成功している。アーティスト・クリエイターの育成・支援と次世代育成にも力を入れているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・創造都市横浜の将来構想について
- ・横浜トリエンナーレのテーマ選定におけるプロセスについて
- ・実施のための予算について
- ・横浜ならではの特徴について など



概要説明を聴取

4 独立行政法人国立文化財機構【於：東京国立博物館】（東京都台東区）

【調査事項①】

文化財の防災対策について

【調査目的】

文化財の防災対策の検討の参考にするため、同機構が推進する「文化財防災ネットワーク」の取組について調査する。

【調査内容】

文化財防災ネットワーク推進事業は、東日本大震災等における文化財レスキュー事業等の経験をふまえ、大規模災害に対応した文化財等の救出・救援体制を確保するため、平成26年7月に発足された。文化財防災ネットワーク推進本部は、国立文化財機構の本部内に設置され、国内の博物館・美術館・図書館・文書館・学会などが参画している。

同事業は文化庁の文化芸術振興費補助金を活用し、都道府県を基礎単位とする地域連携体制の強化促進を図り、関係団体の専門家との情報共有、連携を促進している。そのような体制づくりだけでなく、文化財の防災・救援業務のあり方に関する研究や、防災・救出に関する情報の収集指導、助言、研修も実施しているとのことだった。

【主な質問事項】

- ・文化財の救助業務のプロセスについて
- ・災害時の補助金の手続きについて
- ・文化財の把握について など



概要説明を聴取

【調査事項②】

文化財を活用した日本文化の発信について

【調査目的】

多くの方に文化財に親しんでいただくための検討の参考とするため、文化財のデジタルデータ化やレプリカの作成などを進める「文化財活用センター」の取り組みについて調査する。

【調査内容】

文化財活用センターは、文化財保護法の改正により文化財活用機会が促進されるとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に日本文化の発信力を強化することが求められる中、すべての人びとに文化財の魅力を届け、ひとりでも多くの方に文化財に親しんでもらうため、平成30年7月、独立行政法人国立文化財機構に設置された。

「なりきり美術館」をはじめとして、文化財に親しむためのコンテンツの開発やモデル事業を推進している。また、企業や各種団体と連携し、先端的な技術による文化財の複製を製作、8K映像を用いたVR技術を駆使したコンテンツを開発、公開している。

さらには、文化財のデジタル資源化の推進、国内外への情報発信や文化財の保存環境に関する相談・助言・支援も行っており、引き続き国内外すべての人々に文化財の魅力を広げていきたいとのことだった。

加えて、国立博物館の所蔵品の貸与促進とそれに関わる助言を実施しているとのことだった。

【主な質問事項】

- ・インバウンド観光における文化財の活用について
- ・高精細レプリカの制作費用について
- ・高精細レプリカの貸与料金について など



概要説明を聴取



高精細レプリカを視察

5 東京藝術大学（東京都台東区）

【調査事項】

スーパークローン文化財について

【調査目的】

文化財保護・活用の検討の参考とするため、これまで困難だった「保存」と「公開」を両立する方法として注目される、同大学が開発したスーパークローン文化財について調査する。

【調査内容】

スーパークローン文化財とは、東京藝術大学が開発した高精細の文化財の再現作品であり、最先端のデジタル技術と人間の手業を融合し、素材や質感に至るまで再現しようとするものである。古くからの課題である「保存と公開」のジレンマ解消を目指す手法として注目されている。

同大学は、焼損した法隆寺の金堂壁画をはじめ、失われた文化財や公開が困難な文化財をスーパークローン文化財の技術を用いて再現し、各地の美術館等で展覧会を開催している。

制作にあたっては、高精度なデジタル技術とオリジナルの質感を混在させることで、複製の品質を向上させ、デジタル下絵、基底材制作、オリジナル素材の上塗りなど、先端技術と伝統技法の複雑な積層を成しているとのことであった。

今後も、文化財を守り伝える新技術として、スーパークローン文化財の技術を活用していきたいとのことだった。

【主な質問事項】

- ・ 絵画の分析方法について
- ・ ソフトウェアの開発について
- ・ 制作期間について
- ・ 信仰対象を複製する際の配慮について など



概要説明を聴取



スーパークローン文化財の制作現場を視察